

辻 清明先生 略歴・著作目録

氏名 辻 清明

本籍 京都市上京区竪門前町4丁目4番

現住所 東京都品川区西大井4丁目11番9号

略 歴

- 1913（大2）年 4月5日，京都市で出生
- 1926（大15）年 3月，京都市滋野小学校卒業
 4月，京都府立第一中学校入学
- 1930（昭5）年 3月，同上第4学年修了
 4月，第三高等学校文科乙類入学
- 1933（昭8）年 4月，京都帝国大学文学部独逸文学科入学
- 1934（昭9）年 3月，同上退学
 4月，東京帝国大学法学部政治学科入学
- 1936（昭11）年 11月，高等文官試験行政科合格
- 1937（昭12）年 3月，東京帝国大学法学部政治学科卒業
 4月28日，東京帝国大学法学部助手となり，蠟山
 政道教授の指導の下に行政学研究の途に入る
- 1938（昭13）年 6月，臨時召集のため歩兵第九連隊に入隊
- 1940（昭15）年 5月，同上除隊
- 1942（昭17）年 10月8日，東京帝国大学法学部助教授となる
 12月，日本学術振興会第二小委員会（蠟山政道委員

- 長) 委員となり、各国官吏制度の研究に参加
- 1943 (昭18) 年 8 月、行政学講座を矢部貞治教授と分担する
- 1944 (昭19) 年 8 月、行政学講座を担当する
- 1945 (昭20) 年 1 月、栄養失調による胸部疾患にて1946年 9 月まで
長期療養
- 1949 (昭24) 年 2 月24日、東京大学社会科学研究所へ兼職
11月、東京大学教養学部にて政治学の講義を担当
12月、平和問題懇談会に参加
- 1950 (昭25) 年 10月、日本行政学会創立に参加し、理事となる(1984
年 5 月まで)
- 1951 (昭26) 年 7 月 1 日、東京大学教授となる
- 1952 (昭27) 年 4 月、日本学術会議の委嘱により、2 年間の任期で
ユネスコ委員会(社会緊張特別委員会)委員となる
10月、日本学術会議の委嘱により、公法・政治学研
究連絡委員会委員となる
- 1953 (昭28) 年 5 月、東京大学大学院社会科学研究所政治課程を担
当する
8 月、自治大学講師(非常勤、現在まで務める)
- 1954 (昭29) 年 3 月、資源調査会専門委員となる
4 月、フィレンツェにおける国際政治学会円卓会議
に出席し、そのあとスイス、西ドイツ、ベルギー、
フランス、イギリスを約 3 か月視察
- 1958 (昭33) 年 2 月、アメリカ研究セミナー委員会専門研究部門委
員会委員となる
6 月、憲法問題研究会の結成に参加
- 1959 (昭34) 年 6 月、国家公務員採用上級試験試験専門委員(行政)
となる(以後毎年継続)
8 月、西ドイツ・ヴィースバーデンにおける国際行

政学会総会に出席し、その前後2か月、デンマーク、スウェーデン、イギリス、オランダ、西ドイツ、オーストリア、イタリア、ギリシア、エジプトを訪問

- 1960（昭35）年 10月、日本政治学会理事となる
- 1961（昭36）年 5月、日本行政学会理事長となり、2期4年務める
- 1962（昭37）年 3月、臨時行政調査会（第一次、佐藤喜一郎会長）
専門委員となる（2年6か月）
12月、東京大学評議員に併任される
- 1963（昭38）年 1月、日本学術会議会員（第6期、任期3年）に選任
される
同月、大学設置審議会臨時委員となる
4月、東京大学大学院法学政治学研究科を担当する
- 1964（昭39）年 4月1日、国際基督教大学（ICU）講師（非常勤）となる
なお、この前後、北海道大学、名古屋大学、千葉大学、東京都立大学、高崎短期大学、金沢大学の
国公立大学、及び法政大学、成蹊大学、学習院大学、中央大学、立教大学、慶応義塾大学の私立大学
へ、非常勤講師として行政学、政治学を出講する
10月、文部省在外研究員としてイギリスに出張、1
年間ロンドン大学にて研究する
- 1965（昭40）年 1月、ロンドン大学において客員教授として遇される
同月、日本近代化会議に出席のため約10日間バーミ
ューダへ赴く
7月、パリで開催された国際行政学会総会に出席、
この機会にスペイン、ポルトガルその他欧米諸国
を巡歴する

- 1966 (昭41) 年 日本学術会議会員(第7期, 任期3年)に選任される
- 1967 (昭42) 年 4月1日, 東京大学法学部長に併任される。同時に
大学院法学政治学研究科委員長となる
- 1968 (昭43) 年 2月, 東京都行財政調査会委員となる(2年間)
11月5日, 法学部長の併任を解かれる
- 1969 (昭44) 年 11月, 流動研究員等審査会委員となる
- 1970 (昭45) 年 10月, 日本政治学会理事長となる
- 1971 (昭46) 年 8月, ベルギーのルーヴアン大学で開催された国際
政治学会円卓会議に出席し, スウェーデン, イギ
リス, フランスを訪ねる
9月, 民事行政審議会委員となる
- 1972 (昭47) 年 5月, 東京都中野区特別区制度調査会会長となる
同月, 国際行政学会日本委員会委員長となり, 同学
会予備理事に選任される
10月, 日本政治学会顧問となる
- 1974 (昭49) 年 4月1日, 東京大学法学部教授を定年退職する
同日, 国際基督教大学教養学部社会科学科教授とな
る
同月, 特別区政調査会会長となる
5月21日, 東京大学名誉教授となる
6月~7月, メキシコで開催された国際行政学会総
会に出席, これより前に欧州各国を巡歴し, 学会
後はカナダを訪問する
10月, 行政管理庁顧問となる
- 1975 (昭50) 年 9月, 日本放送協会番組審議会委員となる
- 1976 (昭51) 年 2月, 東京都清掃審議会会長となる
7月, 品川区政調査会会長となる(1977年3月まで)
- 1977 (昭52) 年 4月, 財団法人文化基金人文社会部門助成委員会委員

長となる

6月、日本放送協会番組審議会会長となる

8月～9月、象牙海岸のアビジャンで開催された国際行政学会総会へ出席し、この機会にノルウェー、スウェーデン、イギリス、フランス、スイスを視察する

9月、勤行政管理研究センター顧問となる

1978（昭53）年 4月、特別区人事委員となる

1979（昭54）年 4月1日、国際基督教大学大学院教授となる

5月、大平正芳首相の私的諮問機関、航空機疑惑等防止対策協議会のメンバーとなる（ほぼ1年間）

11月、文化功労者に選ばれる

1980（昭55）年 6月～8月、スペインのマドリッドで開催された国際行政学会へ出席し、イギリス、フランス、スイス、イタリアを訪問する

7月、国際行政学会執行委員会委員となり、同時に同学会副会長に選ばれる

1981（昭56）年 3月、第二次臨時行政調査会（土光敏夫会長）委員となる（2年間）

1982（昭57）年 2月、日本放送協会番組審議会会長を解かれ、同協会監事となる

9月、国際行政学会東京会議組織委員長として、同学会円卓会議の開催を企画・運営する

1983（昭58）年 3月、吉野作造賞選考委員となる

9月、西ベルリンで開催された国際行政学会総会へ出席し、前後2か月、西ドイツ、スイス、イタリア、イギリスを巡歴する

1984（昭59）年 3月31日、国際基督教大学大学院教授を定年退職

する

4月1日、国際基督教大学客員教授となる

著作目録

〈凡例〉

本目録は、東大助手時代から、ICU教授を定年退職となる1984年3月までの辻清明先生の著作・言論活動を、年代順に配列したものである。先生の著作目録としては、東大教授退職の際に刊行された還歴記念論文集 淡内 他編『現代行政と官僚制』（上・下）東京大学出版会、1974年 下巻巻末の「辻清明先生著作目録」（限定版にのみ所収、以下74年目録とよぶ）が最も詳しく包括的である。本目録の作成にあたっては、この74年目録に、随想、編書など若干数を挿入してはいるが、概ね、74年目録における採録基準を踏襲し、その末尾に最近10年間の著作をつけ加える形をとった。

採録の方針と基準は以下のとおりである。

1. 先生の研究活動における関心と傾向の推移が理解しうるよう、すべて年代順の配列とした。例外は、新聞・雑誌等に比較的短期間連載された論文・記事、及びシリーズものの編書であり、いずれも最初の号又は巻の発行日に続けて記載した。
2. 原則として公刊されたものに限定したので、謄写版印刷、講演の速記録、官庁などの部内資料として使用されたものは除外した。また、印刷され公刊されたものであっても、総合雑誌等に匿名で書かれているかこみ記事、あるいは本の帯にある署名入りの推薦のことばなども、その性格上、採録しなかった。
3. 先生の著作・言論活動は多方面にわたっており、しかも随筆風の文章も研究論文と並んで、「私の行政学」というべき先生独特の学風を形づくっていると思われるので、先生のいわれる「硬い評論」、「柔かい評論」の区別なく、いずれもできる限り採録するよう努めた。このうち研究論文はすべてをとり上げる方針で臨んだが、時評・随想の類は、目録原稿締切の段階でなお発見が続くほど数が多く、先生ご自身も正確には記憶されていないため、遺漏は少なくないと思われる。
4. 74年目録では、単行本・雑誌等に発表された対談・座談の記録は主要なもの以外省略されているが、最近10年間に限っては、個人の追悼座談会も含めて多くを採録した。
5. 74年目録では、新聞記事は単行本に収録されたもののみを記載しているが、最近10年間に限っては、簡単な談話等を除き、かこみ記事・論壇等の形でまとまったものすべてを、発見しえた限りで採録した。
6. 先生が編集・監修にあたり、もしくは研究会座長として報告のとりまとめにあたった出版物は、分担執筆の有無にかかわらず、採録に努めた。制度としての行政及び行政学に対する貢献が、先生の主要な業績の一部を成していると考えられるからである。ただし、専門委員及び委員として加わった第一次及び第二次臨事行政調査会の答申の類は、公刊されているにもかかわらず、著作目録の性格上、ここでは記載しなかった。これら調査会・審議会等での活動については、略歴の項を参照されたい。

目録中の表記のし方は以下のとおりである。

- 1 雑誌名・単行本名・新聞名は「」で示す。欧文はイタリックで示す。
- 2 雑誌・単行本・新聞の中に収められた文章は「」で示す。欧文は“ ”で示す。
- 3 講座や叢書・シリーズものは〔 〕で示し、その巻のタイトルを「」で示す。
- 4 編・監修・訳・共編・共訳等は（ ）で示す。
- 5 既発表の文章を収録したり、それをもとに加筆して編んだ単行本には、出版の順に①②③④の番号を頭に付した。末尾に①②③④と記された文章は、後にその番号の単行本に収録されたり、単行本の文章のもとになったりしていることを示す。

1938 (昭13) 年

「最近における英米及び独逸行政学」『国家学会雑誌』52巻1号, 1月

1940 (昭15) 年

紹介「吉富重夫著『行政組織原理』」『国家学会雑誌』54巻11号, 11月

1941 (昭16) 年

紹介「池田宏遺稿『都市論集』(昭15年)」『国家学会雑誌』55巻2号, 2月

紹介「ヘーン編著『現代諸外国の行政』(1940年)」『国家学会雑誌』55巻7号, 7月

1942 (昭17) 年

「現代官吏制度の展開と科学的的人事行政(一)―(四)完」『国家学会雑誌』56巻2号, 4号-6号, 2月, 4月-6月

1943 (昭18) 年

紹介「山崎丹照『内閣制度の研究』(昭17年)」『国家学会雑誌』57巻2号, 2月

「戦時行政の性格」『法律時報』15巻3号, 3月

「ロレンツ・シュタインの行政学説——行政学研究の一つの緒口として(一)―(二)」『国家学会雑誌』57巻10号, 12号, 10月, 12月

1944 (昭19) 年

「内閣制度の樹立——当時の輿論を中心として」『国家学会雑誌』58巻1号, 1月 ①①'

「戦時態勢の内閣制度」『法律時報』16巻5号, 5月

紹介「都留重人『米国の政治と経済政策』」『国家学会雑誌』58巻7号, 7月

「戦時下都市行政の基本課題」『都市問題』39巻3号, 9月

1947 (昭22) 年

「行政面からの現代国家の理論的分析(学会時報・行政学)」東京大学新聞社『季刊大学』1号, 5月

「岐路に立つ地方自治法」『法律時報』19巻7号, 7月 ①①'

「日本官僚制と『対民衆官紀』」『世界』10月号 ①①'

1948 (昭23) 年

- 「国家公務員法」『国家学会雑誌』62巻3・4号, 4月
 「官吏制度の民主化——公務員法を検討しながら」『水道協会雑誌』166号,
 8月
 「アメリカの官吏制度」蠟山政道編『各国官吏制度の研究』プレブス社,
 8月
 「官僚と公務員」『朝日評論』3巻10号, 10月
 「国家公務員法の改正——官僚制の民主化といふ見地から」『法律時報』
 20巻11号, 11月

1949 (昭24) 年

- 「民主政治の変質過程」『資本主義社会の終焉』(共同執筆者, 高島善哉他)
 労働文化社, 2月
 「猟官制と資格性」『通信労働』3巻3号, 3月
 「実地調査報告——総選挙の実態 第一部都市——東京都台東区」(分担執
 筆者, 鶴飼信成)『朝日評論』4巻4号, 4月
 「公務員制の意義と限界」『国家学会雑誌』63巻4号, 4月 ①①'
 書評「弓家七郎著『アメリカの地方自治制度』」『アメリカ研究』4巻4号,
 4月
 「割拠に悩む統治機構——日本ファシズム研究」『潮流』4巻5号, 5月
 ①①'
 「浮動層の政治意識」『評論』32号, 5月
 「国家と階級対立——ピアード『共和国』について」思想の科学研究会
 『現代文明の批判』アカデミア・プレス, 6月
 書評「蠟山政道著『日本における政治意識の諸様相』」『読書倶楽部』4巻
 6号, 6月
 「政治意識の解剖」(共編者, 蠟山政道・鶴飼信成他)朝日新聞社, 6月
 「多数決原理の反省」『展望』10月号
 「行政学」『社会科学入門』みすず書房, 10月
 「臣民・市民・準市民——公務員と市民的自由」『東京大学新聞』11月28日
 ①①'
 「ジョン・スチュアート・ミル」社会思想研究会編『自由主義十講』社会思
 想社, 11月(のち, 社会思想研究会編『自由主義十講(下)』〔現代教養
 文庫〕社会思想社, 1953年に採録)

1950 (昭25) 年

- 「職階制の具体的科学性」『公務員』5巻2号, 2月 ①①'
 「行政における権力と技術——現代行政学の理解のために」『思想』309号,
 3月
 「行政学」『法律時報』22巻4号, 4月

- 「フーバー委員会の行政改革案」『法律時報』22巻6号, 6月
 書評「蠟山政道著『行政学講義序論』」『法律時報』22巻9号, 9月
 討論「日本における政治学の過去と将来」日本政治学会編〔年報 政治学・1950〕岩波書店, 10月
 「アメリカ人事行政の前途——フーバー報告書の位置を検討しながら(一)——(二)」『人事行政』1巻1号, 3号, 10月, 12月
 「社会集団の政治機能」〔『近代国家論』第二部 機能〕弘文堂, 12月
- 1951 (昭26) 年
 「議会制と官僚制」『近代社会の構造と危機』〔社会科学講座第五巻〕弘文堂, 2月
 「行政のはなし」郵政省内通信教育振興会, 3月
 「国の政治と地方の政治」『東京大学新聞』4月26日
 「米行政委員会の独立性——その変遷と将来」東京大学社会科学研究所編「行政委員会」日本評論社, 5月
 「政治を創るもの」『世界』5月号
 「行政研究の発達」『自治研究』27巻5号, 5月
 「行政機構改革の基本理理」『法律時報』23巻6号, 6月
 「行政組織における能率」『能率』18号, 6月
 「科学と政治」『農林春秋』1巻1号, 7月
 「行政教育の理論と実際」(米行政教育視察報告——感想と意見)『人事行政』2巻9号, 9月
 「声なき民の議和」『世界』10月号
 「地方自治における自然的反動と政治的反動」『自治研究』27巻11号, 11月
 「日本官僚制とデモクラシー」日本政治学会編〔年報 政治学・1951〕岩波書店, 12月
- 1952 (昭27) 年
 「日本行政学会第2回総会の概要」『都市問題』43巻1号, 1月
 「反動——自然的反動と政治的反動」『世界』1月号 ①①
 ①「日本官僚制の研究」弘文堂, 2月
 「賢明な政治」『教育手帖』24号, 4月
 「行政学講義要目(第一分冊)」東京大学出版会, 5月
 「学園自治の形成のために」『改造』5月号
 「憲法の一角を崩してはならぬ——「再武装」に関する意見・批判・希望」『世界』5月号
 「内閣総理大臣の地位」『思想』335号, 5月
 文部省検定済教科書・高校用『日本社会の基本問題』(馬場四郎・梶西光速編, 分担執筆)教育図書, 6月
 「公務員制度——講和後の諸制度」『自治時報』5巻6号, 6月
 「法治行政と法の支配」『思想』337号, 7月

- 「さきの見えない政治——不安の実体を衝く」『地上』6巻4号, 7月
 「戦後の日本民主化の過程と問題——政治」『日本の問題』〔岩波講座・教育第2巻〕岩波書店, 8月
 「公務員のモラル」『社会と人倫』〔新倫理講座第4巻〕創文社, 8月
 「破防法の参院通過」『教育』2巻8号, 8月
 「公務員制度の将来」『明窓』3巻6号, 9月
 「公務員制度の改革」『公法研究』7号, 10月
 紹介「長浜政寿著『地方自治』」『図書』39号, 12月
 「戦後の外国文献紹介」(共同執筆)『国家学会雑誌』66巻4号, 12月

1953 (昭28) 年

- 「官僚政治から脱却する途——官と民の間のカーテンを取除け」『朝日新聞』1月9日
 「行政学講義要目(第二分冊)」東京大学出版会, 2月
 「太平洋戦争と官僚機構」日本外交学会編『太平洋戦争原因論』新聞月鑑社, 3月
 「戦後体制の政策と機構」(分担執筆, 岡義達)『戦後日本の政治過程』〔年報政治学・1953〕岩波書店, 3月
 「地方自治の設計」『法律時報』25巻4号, 4月
 「政治の岐路に立ちて」『改造』6月号
 文部省検定済教科書『中学生の社会12 平和と政治』(安倍能成編, 分担執筆)日本書籍, 6月
 「デモクラシー」創文社編集部編『危機に立つ近代』〔現代史講座I〕創文社, 6月
 「公務員における公私の意義の混淆について」『郵政』5巻7号, 7月
 紹介「長浜政寿著『中央集権と地方分権』」『法律時報』25巻9号, 9月
 「政治機構の動態と本質——国会と内閣」戒能通孝編『統治機構と政治運動』〔日本資本主義講座第三巻〕岩波書店, 11月
 「政治学を学ぶために」『新しく学ぶために』(共著者, 都留重人・大河内一男・川島武宜)12月

1954 (昭29) 年

- 「教師と政治——中央審議会の答申案を中心として」『教育行政』11号, 2月
 「行政の問題」全国市長会研究室編〔市政講座(1)〕全国市長会, 3月
 “Recent Changes in the Machinery of Government in Japan,” *The Report for the Round Table Conference of IPSA in Florence*, 4月
 『政治学事典』(共編者, 中村哲・丸山真男)平凡社, 5月
 「自立の政治に向って」『日本の進路』(共著者, 都留重人・大内兵衛・福島要一)〔村の図書館〕岩波書店, 5月
 「見てきた外国の議会(上・下)」『東京新聞』8月12—13日 ③③

- 「自由ヨーロッパの表情」『改造』9月号
 「転期に立つヨーロッパの表情」『世界』9月号
 「行政学」『NHK教養大学』5巻5号, 11・12月

1955 (昭30) 年

- 「行政教育の方向」『人事行政』6巻1号, 1月
 「総選挙の実態」(共編者, 蟻山政道・鶴飼信成他) 岩波書店, 1月
 「政権交替の幻想」『世界』2月号
 「国際政治学会第三回円卓会議の報告(1954年)」『戦後世界政治と米国』(年報政治学・1955) 岩波書店, 3月
 紹介「シュテットマン夫妻『投票に現われた不満——アメリカにおける農民・労働者党の研究』」『国家学会雑誌』68巻9・10号, 4月
 「欧州諸国の議会内外」『市政』4巻4号, 4月
 「汚職と官僚制」『法律時報』27巻5号, 5月 ②
 「自立政治のために」『政治公論』4月号
 「地方自治とその課題」蟻山政道編『日本の政治』(毎日ライブラリ) 毎日新聞社, 9月
 「外交は論理である」『世界』11月号

1956 (昭31) 年

- 「アメリカ公務員制」『公務員制度』(共編者, 鶴飼信成・長浜政寿) 勁草書房, 1月
 「意見と随想」住本利男『地方自治はどこへゆく』学陽書房, 1月
 「公務員制度——公務別格論について」『ジュリスト』100号, 2月
 「公務について」『郵政』8巻2号, 2月号
 『岩波小辞典・政治』(編著) 岩波書店, 3月
 文部省検定済教科書・高校用『社会』(共著) 自由書房, 4月
 「行政学」『社会科学入門』みすず書房, 6月(前掲1949年版とは別稿)
 「行政学講義(上巻)」東京大学出版会, 6月
 「二大政党はどう見る——わが国の実情に顧みて」『時事教養』自由書房, 168号, 7月15日
 「行政教育の諸問題——ヘンレー『行政幹部学校』を中心として(上)」
 「自治研修」9号, 10月
 「政党・選挙・国会」『婦人公論』10月号
 「町村合併における『部落』」『自治時報』9巻10号, 10月
 “The Cabinet, Administrative Organization, and the Bureaucracy,” *The Annals of the American Academy of Political and Social Sciences*, Vol. 308, 11月

1957 (昭32) 年

- 「行政教育の諸問題——ヘンレー『行政幹部学校』を中心として(下)」
 「自治研修」10号, 1月

- 「公務員制度を批判する」『時事教養』184号、5月1日
 「府県の廃合は時期尚早である」『時の法令』241号、5月
 「新憲法一〇年の問題点——公務員制度は民主化されたか——人事院の独立性」『ジュリスト』131号、6月（のちに「人事行政の独立性」と題し、日本行政学会編『人事行政の課題』〔行政研究叢書3〕勁草書房、1958年4月に収録）
 「思想を扱うものの責任」『中央公論』6月号
 「現代民主主義の展望」『民衆と自由』〔岩波講座・現代思想Ⅳ〕岩波書店、9月
 「府県制の改廃と地方自治」日本行政学会編『地方自治の区域』〔行政研究叢書1〕勁草書房、10月
 「日本政治の将来と地方自治」『政治公論』10月号
 「“人事行政の本旨”とはなにか」『人事院月報』8巻11号、11月
 「わが国官僚の政治的位置」『エコノミスト』11月23日号
 「地方制案への感想」『信州自治』10巻12号、12月

1958（昭33）年

- 「支配体制の政策と機構」（共同執筆者、岡義達・石田雄）岡義武編『現代日本の政治過程』岩波書店、1月 ①
 「現代日本の政治状況」『世界』1月号
 「再開国会に望む——予算審議終れば解散せよ」『朝日新聞』1月29日
 W. A. ロブソン『世界の大都市——その行動と政治と計画』（監訳者、蟠山政道、共訳者、小倉庫次・吉富重夫）東京市政調査会、1月
 「講座・日本近代法発達史——資本主義と法の発展——」全11巻（共編者、鶴飼信成・福島正夫・川島武宜）勁草書房、2月から1967年にかけて刊行
 「『情性の政党』からの脱却」『政治公論』4月号
 「争点のない選挙か——公約の責任の行方」『東京新聞』5月20日
 「総選挙の貸借対照表」『週刊読書人』6月2日
 「民主政治の成長のために」『時事教養』210号、8月15日
 「曲り角にきた日本の政治(1)―(8)」『朝日新聞』10月4、5、7―12日 ②
 「勤務評定を真に批判するために」『世界』11月号
 「地方選挙の新しい課題」『都政』3巻12号、12月
 「世相の底流」『毎日新聞』12月—1959年2月 ③

1959（昭34）年

- 「新聞と政治」『毎日新聞』2月2日、ほか「憂楽町」欄に週1回、3ヵ月 ③
 「紀元節問題の政治的視角」三笠宮崇仁編『日本のあけぼの』光文社、2月
 H. J. ラスキ『議会・内閣・公務員制』〔岩波現代叢書〕（共訳者、渡辺保男）岩波書店、3月
 「行政学講義（上巻）」東京大学出版会、4月

「国の政治と地方の政治」『世界』5月号 ②

「行政と管理——一つの試論」『自治研修』19号, 5月

「行政における法学と行政学」(対談)『自治研究』35巻5号, 5月

「比較研究の進路」(公法雑誌帖)『法律時報』31巻8号, 7月

「E.V.デウスとアメリカ社会党」斎藤真編『現代アメリカの内政と外交』
東京大学出版会, 12月

「国際行政学会に出席して」『法律時報』31巻12号, 12月

1960 (昭35) 年

「政治における『焦慮』と『健忘』」『朝日新聞』1月3日

「砂川判決と歴史の教訓」『法律時報』32巻1号, 1月

「現代政治への反省」『朝日ジャーナル』3月13日号

「むしろ国民投票法の制定を」『世界』4月号

「圧力団体と政策決定過程」東畑精一・有沢広巳・中山伊知郎編『社会II』
(経済主体性講座第四巻)中央公論社, 7月 ①

「地方議員の報酬に関する意見」東京都『議員報酬について』(謄写刷)10月

②「政治を考える指標」〔岩波新書〕岩波書店, 11月

『世界大百科事典』(全32巻)平凡社, 1955-1960年に次の21項目を執筆,
「ウィルソン」「汚職」「官僚主義」「官僚制」「経済会議」「権力」「小党分
立」「職能代表制」「政治運動」「政治過程」「政治資金」「政党」「大統領
制」「大衆運動」「討論終結制」「二大政党制」「ハーキンソン」「フーバー
委員会」「プレッシャーグループス」「民主主義」「ロビイング」なお同
百科事典は, 1964-1968年に新版(全26巻), 1972年に改訂新版, 1981年
に1981年版として再刊

1961 (昭36) 年

「首相の座」憲法問題研究会編『憲法を生かすもの』(岩波新書)岩波書店,
3月

「政治責任と政治資金」『朝日ジャーナル』5月7日号

書評「石田雄『現代組織論』」『朝日ジャーナル』5月21日号

「憲法は借物か」憲法擁護国民連合編『みんなの憲法』日本評論社, 5月

③③

「政治の日常化と政党の責任」『市政』10巻6号, 6月

「政治の日常化について」『教育』11巻6号, 6月

「権限と権威——管理の意義に関連して」『自治研修』28号, 7月

「ルソーの『民約論』」『週刊読書人』9月25日

「行政管理に関する大統領委員会の改革案」日本行政学会編『行政機構の
改革』〔行政研究叢書4〕勁草書房, 10月

「陣笠の効用」『毎日新聞』11月7-8日 ③③

1962 (昭37) 年

「ホイース大統領の引退」『みすず』1月号 ③③

- 書評「『地方都市——糸魚川の実態』」『朝日ジャーナル』2月11日号
 「日本における行政学の形成と将来——蠟山政道先生を囲んで」(鼎談) 日本行政学会編〔年報行政研究1〕勁草書房, 4月
 「現代行政学の動向と課題」日本行政学会編〔年報行政研究1〕勁草書房, 4月
 「『首相公選論』批判——その意義と危険について」『中央公論』5月号
 (のち、吉村正編『首相公選論』弘文堂, 11月に採録)
 「公務研修の目的」人事院『行政研修』第5号, 7月
 「行政改革の焦点」『自由』9月号
 「都市の広報活動(一)―(三)完」『都市問題』53巻8-9号, 12号, 8-9月, 12月

1963 (昭38) 年

- 「権威とはなにか」『図書』1月号 ③③'
 「役割の自覚」『毎日新聞』1月24日 ③③'
 『岩波小辞典・政治』増訂版(編)岩波書店, 1月
 文部省検定済教科書『中学校社会三年下——社会生活』(分担執筆) 学校図書, 1月
 「一千万をバックに主張せよ」(都政にひとこと)『日刊都政』2月8日
 「押しボタンは機能的か」『毎日新聞』7月23日 ③③'
 「専門教育から総合教育へ——各国公務員制度見て歩き」『人事院月報』16巻8号, 8月
 「議会政治の精神」『みすず』9月号 ③③'
 「ある憲法の運命」『世界』9月号 ③③'
 「市政と科学的調査」『調査季報』1号, 11月
 「総選挙に現われた民意」『朝日ジャーナル』12月8日号

1964 (昭39) 年

- 「憲法問題研究会の存在」『ジュリスト』289号, 1月
 「『現代』における国家の位置」『現代の国家』(岩波講座・現代8) 岩波書店, 3月
 文部省検定済教科書・高校用『政治経済』(共著) 自由書房, 4月
 書評「升味準之輔『現代政治と政治学』」『朝日ジャーナル』5月24日号
 「法の支配」『エコノミスト』6月2日号 ③③'
 「警官の胸章」『エコノミスト』6月30日号 ③③'
 「行政改革の現状と方向」『法律時報』36巻6号, 6月
 「憲法調査会報告書を読んで」『朝日ジャーナル』7月12日号
 「ゲモクレスの剣」『エコノミスト』7月28日号 ③③'
 「ヘンレー研修学院の一日」『エコノミスト』8月25日号 ③③'
 書評「田中守著『行政の中立性理論』」日本行政学会編〔年報行政研究3〕勁草書房, 9月

- 「行政改革の現代的意義」『朝日新聞』9月30日
- 1965 (昭40) 年
- 「日本における政策決定過程——稟議制に関連して」『思想』487号, 1月
①'
- 「時代と指導者の出会い——チャーチル氏の場合」『毎日新聞』1月25日
③③'
- 「地方自治の意味」憲法問題研究会編『憲法読本(下)』〔岩波新書〕岩波書店, 4月
- 「議長の権威」『朝日新聞』11月17日
- 「国益と民益」『朝日新聞』11月18日 ③③'
- 「責任と自由」『朝日新聞』11月19日 ③③'
- 「計画の手順」『朝日新聞』11月20日 ③③'
- 「秩序と対立」『朝日新聞』11月21日 ③③'
- 1966 (昭41) 年
- 「今年の都政に望む」『朝日新聞』1月1日
- 「選挙の原点」『展望』1月号 ③③'
- 書評「『メリトクラシーの法則』」『朝日ジャーナル』2月20日号
- 「小選挙区制の焦点」『潮』2月号(のち、蠟山政道他『小選挙区制』〔潮新書〕5月に採録)
- “Book Review: On J. La Palombara ed., *Bureaucracy and Political Development*, 1963,” *The Developing Economics*, 3月
- 「個性と社会」『婦人公論』4月号 ③③'
- 「強行裁決と国会の正常化」『時事教養』366号, 4月1日
- 「行政学概論(上巻)」東京大学出版会, 6月
- 「政治」〔資料戦後二十年史1〕(編)日本評論社, 8月
- 「研修におもうこと」『週刊とちょう』8月23日
- 「権力の魔性」『サンケイ新聞』9月13日 ③③'
- 「イギリスにおけるリージョナリズム(広域制)」『現代行政の理論と現実——蠟山政道先生古稀記念論文集』(編著)勁草書房, 11月
- 1967 (昭42) 年
- 「政治責任とは何か」『世界』1月号 ③③'
- 「ムードと実益とたたかい——投票者の意志決定」『朝日ジャーナル』2月12日号
- 「政治資金の規制はなぜ必要か」『時事教養』389号, 5月15日
- 「上下心ヲ一ニシテ」『図書』9月号 ③③'
- 「公共部門の労使関係の活眼」『日本労働協会雑誌』103号, 10月
- 「政治資金の規正」『ジュリスト』388号, 12月
- 1968 (昭43) 年
- 「都市行政・ロンドンと東京——ロブソン報告の基調」『法律時報』40巻

3号, 3月

「代議政治の原理」『時事教養』407号, 4月15日

「憲法問題研究会の十年」『世界』7月号

『日本政治裁判史録』全5巻(編集委員・共編者, 我妻栄・林茂・団藤重光)
第一法規出版, 11月—1970年11月

“Decision-Making in the Japanese Government, A Study of Ringisei,” in
Robert E. Ward (ed.), *Political Development in Modern Japan*, Princeton
University Press

1969 (昭44) 年

①『新版日本官僚制の研究』東京大学出版会, 5月

「政党近代化への方向探る」『時事教養』6月1日

「協同組合図書館づくり(知)——良書推薦: 政治」『協同組合研究月報』192号,
9月

「現代行政の基本課題」人事院『行政とマネージメント』4号, 11月

1970 (昭45) 年

「バジョット・ラスキ・マッキーヴァー」〔世界の名著60〕(責任編集・解説)
中央公論社, 1月

「安保と治安」『世界』1月号

「多党制の日本的意味を問う」『潮』2月号

「強大化する行政権」『時事教養』437号, 5月1日

「地方自治の本旨(一)―(七)」『信濃毎日新聞』5月—12月 ③③'

「国家と社会——人民重からざれば, 国もまた重からず」『世界』7月号
③③'

「東京都域の将来構想——〔都行財政調査会〕第四次助言の基本的考え方」

『自治研究』46巻8号, 8月

「政治指導者の選挙」『読売新聞』9月PR版 ③③'

「転換期の公務員制——フルトン報告と「行政職」の地位(一)」『国家学会雑誌』83巻9・10号, 12月

1971 (昭46) 年

「歧路に立つ地方選挙」『潮』4月号

「行政管理に望む」行政管理庁『行管広報』特集号, 4月

「最近の通達行政の弊害」『時事教養』448号, 6月1日

「民主国家における司法権」『中央公論』7月号

「司法権の独立——思想の自由な交流」『世界』7月号

「政府資料を知る権利」『毎日新聞』10月20日 ③③'

「内務省を語る」(座談会) 大霞会編『内務省史第四巻』地方財務協会,
11月

1972 (昭47) 年

「住民運動と都市・地方計画」『自治研究』48巻1号, 1月(『地方自治論文

集」良書普及会，7月，に収録）

「IPSA報告」日本政治学会編『比較政治分析とその方法』（年報政治学・1971）岩波書店，3月

「問われる政治資金のあり方」『時事教養』457号，5月1日

「日本の地方自治（一）（四）」『図書』6-9月号 ④

「現代行政論（一）（三）」『自治研修』144，145，146号，8・9・10月

「日本における自治」『都市政策の基礎』（岩波講座・現代都市政策Ⅰ）岩波書店，11月

「民意と選挙」『郵政』24巻11号，11月

③『陣笠の効用』日本評論社，11月

1973（昭48）年

「解説Ⅰ」（南原繁著作集第八巻）岩波書店，4月

「公害と行政」（対談）『法学セミナー』205号，1月

「政治学」『百科年鑑1973』平凡社，4月（以後毎年刊行）

「噴出する住民運動」『時事教養』467号，5月1日

「LSEのこと」『学会会報』720号，7月

書評「チャールズ・メリアム『政治権力』（斎藤真・有賀弘訳）」『朝日ジャーナル』10月19日号

「自治大学校創立時の一挿話」『自治研修』157号，11月

「シンポジウム・近代日本を考える」有沢広巳・玉野井芳郎編，東洋経済新報社，9月

「憲法問題研究会と我妻先生」『世界』12月号

1974（昭49）年

文部省検定済教科書・高校用『政治経済』（共著）自由書房，2月

「行政権の過剰介入」『時事教養』479号，4月1日

「人間我妻栄に接して」『ジュリスト』563号，特集我妻法学の足跡，6月

「憲法と地方自治」（憲法記念講演会から）『世界』346号，9月号

「自民党解散論——問われているその政治体質」『朝日ジャーナル』12月6日号

「戦後改革と政治過程」東京大学社会科学研究所編『政治過程』（戦後改革3）東京大学出版会，12月

1975（昭50）年

「金権政治を生む土壌」『時事教養』487号，4月1日

「都市と自治」『現代都市と自治』（ジュリスト増刊総合特集第1号）4月10日

「ルソオ『民約論』」『朝日ジャーナル』『文庫本』欄 7月4日号

「イエリング『権利のための闘争』」同上 7月11日号

「ゲーテ『詩と真実』」同上 7月18日号

「文庫本の今昔」同上 7月25日号

「“最大公約数”の政治へ」『読売新聞』中京版「論壇」 7月23日

『岩波小辞典・政治』（前掲）第3版（編）岩波書店、9月

1976（昭51）年

④『日本の地方自治』（岩波新書）岩波書店、2月

「発刊に寄せて」行政管理庁行政問題研究会『行政管理研究』第1号、2月

〔行政学講座〕全5巻（編集代表） 1『行政の理論』、2『行政の歴史』、

3『行政の過程』、4『行政と組織』、5『行政と環境』東京大学出版会、

3月－10月

「日本における行政学の展開と課題」同上第1巻所収、3月

「公務研修」同上第4巻所収、6月

「構造汚職の日本的体質」『時事教養』500号、6月1日

「権力に弱い体質うれう」（田中角栄元首相逮捕論評）『朝日新聞』7月28日

「第一六回国際行政学会に出席して」日本行政学会編『社会変動と行政対応』（年報行政研究12）、10月

「行政監察と行政相談」『ジュリスト』624号、11月1日

「戦後日本の再出発」（編著）（図説日本の歴史18）12月

1977（昭52）年

「地方自治」（座談会）『京都新聞』 1月3日

「国際行政学への一試論——国際公務員制の場合」国際基督教大学『社会科学ジャーナル』15号 特集行政学、3月

「宮沢俊義を語る」（座談会）『ジュリスト』634号 特集宮沢憲法学の全体像、3月26日

「憲法三〇年を回顧して」（座談会）『日本国憲法——三〇年の軌跡と展望』（ジュリスト臨時増刊）5月3日号

「地元利益主義の功罪」『時事教養』511号、6月1日

1978（昭53）年

「公務員制の三十年」『季刊人事行政』冬期号、2月

「議会政治と国民投票法」『公明』194号 特集民主主義活性化のために、4月

「政策の相対的発想」『セメント工業』5月 ③

「なぜ実現せぬ行政改革」『時事教養』522号、6月1日

「地方自治の機能」伊藤正巳編『日本国憲法の考え方』上（有斐閣新書）有斐閣、9月

「代表と参加」（講演）『北九州大学法政論集』6号(2)、11月

1979（昭54）年

「つきあいの規範」「時の法令」「思いつくまま」欄 1024・1025合併号、1月3・13日

「無風選挙への感想」同上 1037号、5月13日

「福祉の哲学」同上 1043号、7月13日

「代表と民意とのズレ」同上 1046号、8月13日

- 「政治倫理の途」同上 1049号, 9月13日
 「行政の新陳代謝」同上 1052号, 10月13日
 「手段の目的転移」同上 1055号, 11月13日
 「思想の短絡化」同上 1058号, 12月13日
 「戦後茨城県議会の概観」茨城県議会史編さん委員会編『茨城県議会史——戦後編』3月

「変動期における都道府県政」全国知事会編『変革期における都道府県政——自治制度研究会報告書』序章 第一法規出版, 3月

- ③「政治の精神」〔朝日選書134〕朝日新聞社（前掲『陣笠の効用』改題）, 5月

行政管理基本問題研究会『今後における政府・公共部門の在り方と行政改革——行政管理基本問題研究会研究報告』（座長）行政管理研究センター, 7月

「社会経済の変化と行政の対応に関する調査研究——マネジメント・レビューなどの管理方式を中心とする——」（研究代表）行政管理研究センター, 12月

1980（昭55）年

「既得権への自省が必要——新しい発想で『官』の体質改善を」『朝日新聞』論壇, 1月4日

「日本官僚制——その病理と改革」（対談）『世界』412号, 3月号

W. A. ロブソン『福祉国家と福祉社会——幻想と現実』（共訳者, 星野信也）〔UP選書〕東京大学出版会, 3月

「公費天国を生む土壌」『時事教養』546号, 4月1日

「バジョット・ラスキ・マッキーバー」（責任編集・解説）〔中公バックス世界の名著72〕中央公論社（前掲同題書〔世界の名著60〕1970年の再刊）, 5月

「大内兵衛先生——人と学問」（座談会）『世界』416号, 7月号

「蝦山政道——その人と時代」（座談会）『中央公論』8月号

「ロブソン先生の憶い出」『学燈』（丸善）77巻10号, 10月5日

「地方公務員法の回顧と展望」『地方公務員月報』12月号

1981（昭56）年

「80年代行政の課題と展望」（座談会）日本経営協会編『80年代日本の行政——その課題と提言』日本経営出版協会, 3月

「行政指導に関する調査研究報告書」（研究会座長, 序・第一編第4章）行政管理庁, 3月

「行政改革の焦点」（対談）『行政改革』（法律時報臨時増刊）3月30日号

「なぜ難行する行政改革」『時事教養』559号, 6月1日

「行政改革の周辺を語る」（対談）『法と政策』創刊号, 6月

「いまなぜ地方の時代が問われているか」放送文化基金編『地方の時代と放

送文化』放送文化基金，7月

『日本内閣史録』（共編者，林茂）全6巻 第一法規出版，8月

『内閣制度の成立と変遷』同上第1巻所収，8月

戦前期官僚制研究会編，秦郁彦著『戦前期日本官僚制の制度・組織・人事』

（共編者，升味準之輔・三谷太一郎・天川晃）東京大学出版会，11月

『行政改革と国民生活』『法と政策』7号，12月

1982（昭57）年

文部省検定済教科書・高校用『現代社会』（共著）自由書房，2月

『追想の蠟山政道』（編集代表）（前掲追悼座談会『中央公論』1980年8月

号も採録）蠟山政道追想集刊行会 中央公論事業出版製作，5月15日

『先生の温情』同上所収

『四〇年間のおつきあい』（田中二郎追悼随想）『ジュリスト』767号，6月
1日

“Introduction,” “Public Administration in Japan: History and Problems,”
IIAS Tokyo Round Table Organizing Committee (President K. Tsuji)
Public Administration in Japan, 9月

『行政改革の評価基準』『季刊労働法』冬期号，12月

1983（昭58）年

〔世界の議会〕全12巻（編集代表）ぎょうせい，1月—1984年2月

『私の行政学』（記念講演）日本行政学会編『行政学の現状と課題』（年報行政研究17）ぎょうせい，3月

『開会の辞』国際行政学会東京会議組織委員会編『世界の行政改革と大都市
行政の展望——国際行政学会東京会議から』3月

『憲法と自治地方』『80年代の日本国憲法——私はこう考える——』（岩波
ブックレットNo.14）岩波書店，4月

〔現代行政全集〕全27巻（編集顧問，共編者，高辻正己）ぎょうせい，5月
—現在刊行中

『行政改革と地方自治』自治大学校編『地方自治の現実と未来——自治大学
校創立三十周年記念論文集』ぎょうせい，10月

『吉野（作造）賞選後評』『中央公論』11月号

〔事例・地方自治〕全12巻（監修）ほるぷ出版，12月

1984（昭59）年

Public Administration in Japan (ed.), Univ. of Tokyo Press (IIAS, *op. cit.*

1982の改訂再版) 2月